| 新  | 旧  | 備考 |
|--|--|----|
| 貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)追加特約書                       | 貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)追加特約書                           |    |
|  |  |    |
| 平成 16 年 9 月 28 日 04 - 制度 - 00039               | 平成 16 年 9 月 28 日 04 - 制度 - 00039                   |    |
| 平成 26 年 9 月 24 日 一部改正                          | 沿革(略)  |    |
|  |  |    |
|  |  |    |
| (以下「甲」という。)と独立行政法人                             |  |    |
| 日本貿易保険(以下「日本貿易保険」という。)との間に貿易一                  | 日本貿易保険(以下「日本貿易保険」という。)との間に貿易一                      |    |
| 般保険包括保険(技術提供契約等)の追加特約を次のとおり締                   | 般保険包括保険(技術提供契約等)の追加特約を次のとおり締                       |    |
| 結するものとする。                                      | 結するものとする。  |    |
| (対象契約)   | (対象契約)   |    |
| 第1条 この特約の対象は、貿易一般保険包括保険(技術提供                   | 第1条 この特約の対象は、貿易一般保険包括保険(技術提供                       |    |
| 契約等)特約書(以下「技術提供特約書」という。)第1条に                   | 契約等)特約書(以下「技術提供特約書」という。)第1条に                       |    |
| 定める <u>対象契約</u> のうち、次の各号のすべてに該当するものと           | 定める <u>技術提供契約等</u> のうち、次の各号のすべてに該当する               |    |
| する。  | ものとする。   |    |
|  | 一 次のいずれかに該当するもの                                    |    |
| 一 技術提供特約書第1条に定める <u>対象契約</u> のうち、 <u>一の</u> 契  | <u>イ</u> 技術提供特約書第1条に定める <u>技術提供契約</u> のうち、         |    |
| 約に輸出契約又は仲介貿易契約が含まれる場合であって、                     | 貿易保険法 (昭和 25 年法律第 67 号。以下「法」という。)                  |    |
| 当該一の契約の契約金額が10億円以上のもの(ただし、仲                    | 第26条第1項又は第2項の規定により技術提供契約とみ                         |    |
| 介貿易契約に係る対価等(技術提供特約書第2条に定める                     | なされるものであって、契約金額が 10 億円以上のもの                        |    |
| 「対価等」をいう。以下本追加特約において同じ。)の額が                    | <u>ロ</u> 技術提供特約書第 <u>1</u> 条に定める <u>仲介貿易契約のうち、</u> |    |
| 技術提供契約に係る対価等の額を超える場合、仲介貿易契                     | 当該契約に含まれる仲介貿易貨物の代金の額が契約金額                          |    |
| <u>約に係る対価等の額が、一の</u> 契約 <u>の</u> 契約金額の 50%以下で、 | の 50%以下で、かつ、 <u>当該契約に含まれる技術の提供又</u>                |    |
| かつ、技術提供契約に係る対価等の額が当該一の契約の契                     | はこれらに伴う労務の提供(以下「技術等の提供」とい                          |    |
| 約金額の 10%以上のもの <u>に限る。)</u>                     | <u>う。)の</u> 対価の額が契約金額の 10%以上のもの <u>であって、</u>       |    |
|  | 契約金額が 10 億円以上のもの                                   |    |

| 新  | В  | <br>備考             |
|--|--|--------------------|
| □  | 二 フルターンキー契約その他設備の建設工事の請負契約で                    | υ <del>μ</del> ντο |
| あって、一の契約の対価等の決済が、マイルストーンの達                   | あって、技術等の提供の対価並びに輸出貨物及び仲介貿易                     |                    |
| 成時、一定期間の経過時その他の当該契約で定められた時                   | 貨物(以下「輸出貨物等」という。)の代金の決済が、マイ                    |                    |
| 点における技術等の提供の出来高並びに輸出貨物及び仲介                   | ルストーンの達成時、一定期間の経過時その他の当該契約                     |                    |
| 貿易貨物(以下「輸出貨物等」という。)の船積額を当該契                  | で定められた時点における技術等の提供の出来高及び輸出                     |                    |
| 約の当事者間で確認することを条件に行われるもの。                     | 貨物等の船積額を当該契約の当事者間で確認することを条                     |                    |
| が302日 事名同で推動ですることを未行で11424で3 5025。           | 件に行われるもの。                                      |                    |
| (保険責任開始日)                                    | (保険責任開始日)                                      |                    |
| <b>第2条</b> 前条に規定する <u>対象契約</u> に係る貿易一般保険約款(以 |  |                    |
| 下「約款」という。)第3条第2号のてん補危険の保険責任の                 | 新 2 末 前来に                                      |                    |
| 開始日は、約款第11条第1項第2号の規定にかかわらず、輸                 | 責任の開始日は、約款第11条第1項第2号の規定にかかわら                   |                    |
| 出貨物等の対価等の額が当該契約の当事者間で確認された日                  | ず、輸出貨物等の代金の額が当該契約の当事者間で確認され                    |                    |
| 山真物等の <u>対価等</u> の領が当成失約の当事有用く確応された日とする。     | り、制山貝物寺の <u>で金</u> の領が当成矢所の当事有用で確認され<br>た日とする。 |                    |
| (保険料)  | (保険料)  |                    |
| 第3条 第1条に規定する <u>対象契約</u> に係る技術提供特約書第6        | 第3条 第1条に規定する技術提供契約等に係る技術提供特約                   |                    |
| 条に規定する金額は、次の各号の規定により算出した金額と                  | 書第6条に規定する金額は、次の各号の規定により算出した                    |                    |
| する。  | 金額とする。   |                    |
| ・・・。   | 一 約款第3条第1号のてん補危険に係る保険料の計算に際                    |                    |
| して、貿易保険の保険料率等に関する規程(平成16年7月                  | して、貿易保険の保険料率等に関する規程(平成16年7月                    |                    |
| 2日 04 - 制度 - 00034。以下「保険料率等規程」という。)          | 2日 04 - 制度 - 00034。以下「保険料率等規程」という。)            |                    |
| II [1] 2(1)④の規定に基づいて準用する同規程II [1]            | II [1] 2(1)④の規定に基づいて準用する同規程 II [1]             |                    |
| 1 (1)②(i)に規定するX及び同規程Ⅱ [1] 2 (2)①(i)に         | 1 (1)②(i)に規定する X及び同規程Ⅱ [1] 2 (2)①(i)に          |                    |
| 規定するXは、保険契約締結日から(当日算入)輸出貨物                   | 規定するXは、保険契約締結日から(当日算入)輸出貨物                     |                    |
| 等の最終船積予定日までの日数(当該日数が30日未満の場                  | 等の最終船積予定日までの日数(当該日数が30日未満の場)                   |                    |
| 合は30日。以下「追加特約船積前日数」という。)とする。                 | 合は30日。以下「追加特約船積前日数」という。)とする。                   |                    |
| なお、対象契約の契約書上に完成納期のみが定められ、                    | なお、技術提供契約等の契約書上に完成納期のみが定め                      |                    |

| 新                                   | 旧  | 備考 |
|-------------------------------------|--|----|
| 輸出貨物等を船積みすべき期日の定めがない対象契約にあ          | られ、輸出貨物等を船積みすべき期日の定めがない <u>技術提</u>       |    |
| っては、保険契約の締結に際し、甲が申告した日を輸出貨          | <u>供契約等</u> にあっては、保険契約の締結に際し、甲が申告し       |    |
| 物等の船積期日とする。                         | た日を輸出貨物等の船積期日とする。                        |    |
| 二 約款第3条第2号のてん補危険に係る保険料の計算に際         | 二 約款第3条第2号のてん補危険に係る保険料の計算に際              |    |
| して、保険料率等規程Ⅱ [1] 2(1)④の規定に基づいて準      | して、保険料率等規程Ⅱ[1]2(1)④の規定に基づいて準             |    |
| 用する同規程Ⅱ [1] 1(1)②(ii)に規定するXは、輸出契    | 用する同規程Ⅱ [1] 1(1)②(ii)に規定するXは、輸出 <u>貨</u> |    |
| <u>約及び仲介貿易契約に係る対価等</u> の額が当該契約の当事者  | 物等の代金の額が当該契約の当事者間で確認された日から               |    |
| 間で確認された日から当該 <u>対価等</u> の決済予定日までの日数 | 当該 <u>代金</u> の決済予定日までの日数 (当該日数が 30 日未満の  |    |
| (当該日数が30日未満の場合は30日。以下「追加特約船         | 場合は30日。以下「追加特約船積後日数」という。)とし、             |    |
| 積後日数」という。)とし、同規程Ⅱ [1] 2(2)②(iii)に   | 同規程Ⅱ [1] 2(2)②(iii)に規定する算式中「船積前期間        |    |
| 規定する算式中「船積前期間の日数」とあるのは「追加特          | の日数」とあるのは「追加特約船積前日数」と、「船積後期              |    |
| 約船積前日数」と、「船積後期間の日数」とあるのは「追加         | 間の日数」とあるのは「追加特約船積後日数」とする。                |    |
| 特約船積後日数」とする。                        |  |    |
| (特約の更新)                             | (特約の更新)                                  |    |
| 第4条 技術提供特約書第1条に規定する期間(以下「特約期        | 第4条 技術提供特約書第1条に規定する期間(以下「特約期             |    |
| 間」という。) の満了する日の2月前の日から30日以内に甲       | 間」という。)の満了する日の2月前の日から30日以内に甲             |    |
| 又は日本貿易保険のいずれか一方から書面による別段の意思         | 又は日本貿易保険のいずれか一方から書面による別段の意思              |    |
| 表示がなされないときは、この特約は同一条件で、1年間更         | 表示がなされないときは、この特約は同一条件で、1年間更              |    |
| 新されたものとし、以後も同様とする。                  | 新されたものとし、以後も同様とする。                       |    |
| 2 技術提供特約書が効力を失ったときは、この特約も同          | 2 技術提供特約書が効力を失ったときは、この特約も同               |    |
| 時に効力を失うものとする。                       | 時に効力を失うものとする。                            |    |
| (特約又は約款の改正)                         | (特約又は約款の改正)                              |    |
| 第5条 特約期間中に法又はこれに基づく命令が改正されたと        | 第5条 特約期間中に法又はこれに基づく命令が改正されたと             |    |
| きは、日本貿易保険は、その改正に従ってこの特約又は約款         | きは、日本貿易保険は、その改正に従ってこの特約又は約款              |    |
| を改正するものとする。                         | を改正するものとする。                              |    |

| 新   | 旧   | 備考 |
|---|---|----|
| (特約又は約款の改定の申込等)                                       | (特約又は約款の改定の申込等)                                       |    |
| 第6条 特約期間中に外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律                         | 第6条 特約期間中に外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律                         |    |
| 第 228 号) 又はこれに基づく命令が改正されたときは、日本                       | 第 228 号) 又はこれに基づく命令が改正されたときは、日本                       |    |
| 貿易保険は、この特約又は約款の改定を申込むことができる。                          | 貿易保険は、この特約又は約款の改定を申込むことができる。                          |    |
| 2 日本貿易保険は、甲が前項の申込みに応じないときは、こ                          | 2 日本貿易保険は、甲が前項の申込みに応じないときは、こ                          |    |
| の特約を解除することができる。                                       | の特約を解除することができる。                                       |    |
| (他の手続事項)  | (他の手続事項)  |    |
| 第7条 この特約、技術提供特約書及び約款に規定するものの                          | 第7条 この特約、技術提供特約書及び約款に規定するものの                          |    |
| ほか、保険契約に関する手続的な事項は、日本貿易保険が定                           | ほか、保険契約に関する手続的な事項は、日本貿易保険が定                           |    |
| める。   | める。   |    |
| 上記のとおり特約を締結した証拠として本書2通を作成し、<br>当事者記名捺印の上、各自その1通を所持する。 | 上記のとおり特約を締結した証拠として本書2通を作成し、<br>当事者記名捺印の上、各自その1通を所持する。 |    |
| 年 月 日   | 年 月 日   |    |
| 即即  | 甲   |    |
| 独立行政法人日本貿易保険理事長名    印                                 | 独立行政法人日本貿易保険理事長名    印                                 |    |
| <u>附 則</u><br>この改正は、平成 26 年 10 月 1 日から実施する。           | 附則(略)   |    |